

# 日本共産党の外交ビジョン

日米安全保障条約発効から60年。沖縄の米軍基地問題、TPP参加交渉など日本とアメリカとの関係はこのままでいいのかという声が、大きく広がっています。また、中国、北朝鮮問題など日本の安全保障をどうするのか、国民の中に不安が広がっています。

日本の外交と安全保障をどうするか—日本共産党は、外交ビジョンを発表しました。



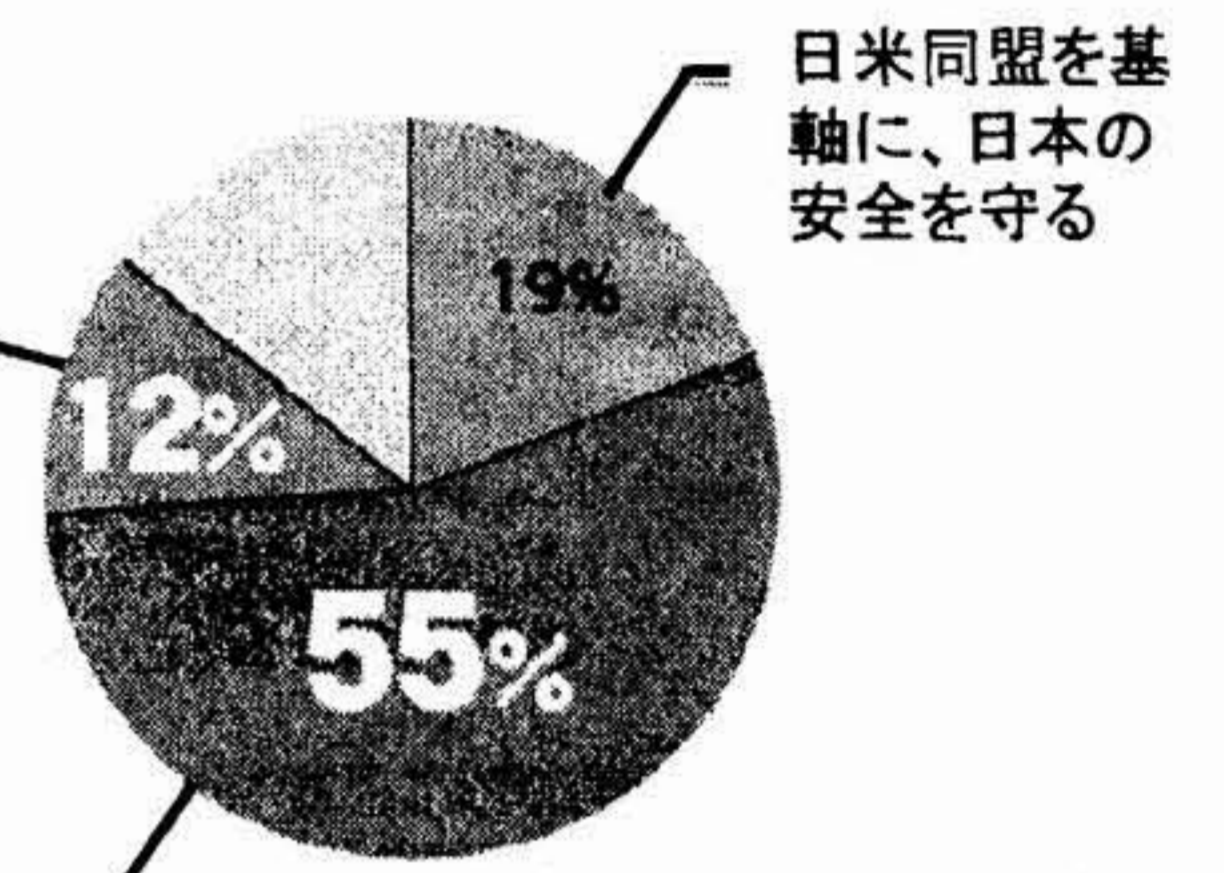
「これからの安全保障体制」

## ご一緒に考えてみましょう

### 日米安全保障条約をなくしたら どんな日本になるか

これからの安全保障体制については、日米軍事同盟の  
一辺倒ではなく、右グラフのように多くの国民が模索してい  
ます。日米安保条約をなくしたらどんな展望が開けるか—  
ご一緒に考えてみましょう。

いっさいの防衛  
力を持たないで、  
中立を保ち、外  
交によって安全  
を築いていく



アジアの多くの国々との関係を軸に、国際的な安全保障体制を築いていく  
(NHKの世論調査、2010年11月)

## ① 米軍基地の重圧から開放される

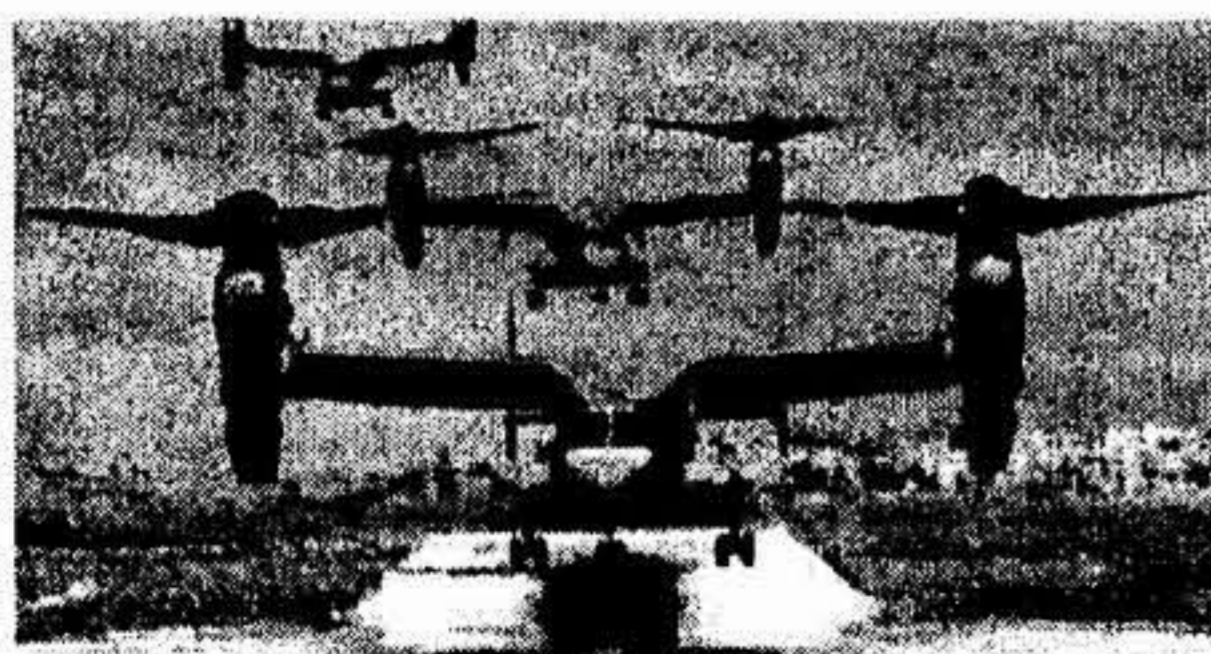
米軍駐留経費7000億円があれば...

年金支給額削減(2012年度分)  
をやめる (約6000億円)

日本国民の意見がまとまって、安保条約10条  
を行使すれば1年後には安保はなくなり、米軍基  
地が日本からなくなります。イラク戦争などアメリ  
カの引き起こす戦争の根拠地からぬけだし、在  
日米軍のために充てている血税と土地を国民の  
ために使うことができます。

「安保条約10条では、一方の国が  
「条約を終了させる意思を通告」し  
さえすれば、通告から一年後に廃  
棄できると定めています。」

## ② 「戦争の根拠地」から「平和の発信地」に



米軍が沖縄に配備を狙っている  
垂直離着陸輸送機MV22オスプレイ

### 軍縮へのイニシアチブを発揮する立場に

東アジア地域の緊張の根源は、アメリカがアジア太平洋地域に  
重点を移すため、米軍の再編成を行っていることにあります。

東アジア地域の軍事的緊張の最大の根源となっている在日米  
軍基地を撤去してこそ、日本は中国や東アジアの国々に対して、  
軍拡から軍縮への転換を提起する、憲法9条を生かした平和のイ  
ニシアチブを本格的に発揮できます。